

# 平成 22 年度事業報告書

# 事業報告

## 【22年度実施事業】

平成22年度事業は、「農業収益向上のための具体的・実践的取り組み」「企業の経営の観点を取り入れ経営改善を目指す農業者に対する経営サポート」に関わる活動を重点的に継続展開してまいりました。その中でも、北海道農業者との連携を重視した事業を中核として、より農業者の参加意識を高め、目的・目標を共有できるよう努めて参りました。

## (1) 表彰事業（調査・広報部）

第6回「HAL農業賞」について、ノミネート29件の中から選考委員による厳正な選考の結果、HAL農業賞神内大賞ほか各賞を決定し、表彰しました。

- \* 実施日：平成22年11月11日（木）
- \* 場所：札幌市（ホテルニューオータニ）

### ■各賞受賞者

表彰名称	受賞者	副賞
神内大賞	有限会社 北幸農園 (上川管内 富良野市)	賞金200万円
北海道農業貢献賞	谷口 威裕 (株式会社谷口農場 代表取締役) (上川管内 旭川市)	旅行券10万円分
特別功労賞	駒谷 信幸 (農事組合法人駒谷農場 代表理事会長) (空知管内 長沼町)	賞金50万円
チャレンジ賞	黒千石事業協同組合 (空知管内 北竜町)	賞金20万円
チャレンジ賞	有限会社 天心農場 (上川管内 中富良野町)	賞金20万円
チャレンジ賞	津別町有機農業推進協議会 (オホーツク管内 津別町)	賞金20万円

## (2) 財団広報事業 (調査・広報部)

### ビジネスモデル研究取りまとめ

21年度に引き続き、農業分野のビジネスモデル創出へのアプローチを調査研究し、特別研究報告書にとりまとめ発行しました。

- ① 特別研究報告書Vol.2「農業金融の推移と現状」300部発行（平成22年9月）
- ② 流通事業に係る情報発信を目的として、「畑だより（HALだより19号から掲載）」の連載を開始しました。

### 財団広報活動

広報活動として季刊誌「HALだより」発行の他、プレスリリース、財団ホームページの更新、外部媒体を通しての情報発信、視察対応などを行いました。

- ① 広報誌「HALだより」：19号から元気プロジェクト取扱作物及び生産者の紹介記事として、「畑だより」の連載開始。その他財団事業活動、HAL農業賞フェローシップの取り組み、北海道農業法人協会の動向などを紹介。
  - \* 発行日：19号（春）、20号（夏）、21号（秋）、22号（冬）
  - \* 各号2,000部発行
- ② 財団パンフレット内容変更及び増刷：所在地訂正、財団概要更新 1,000部
- ③ プレスリリース
  - \* 農業賞告知（平成22年6月4日）
  - \* 農業賞受賞者決定及び表彰式開催（平成22年10月22日）他
- ④ 財団ホームページ
  - \* ホームページリニューアル
  - \* 告知事項の更新（随時）
- ⑤ 広報活動：各種媒体を通して財団事業活動、情報発信を実施
- ⑥ 植物工場視察対応：37件

### 農業経営法人効果測定調査事業委託業務（北海道）

協業法人化による経営効果及び協業法人が有する地域農業の維持機能について調査し、その効果、機能等について広く情報提供を行うとともに、地域における円滑かつ効率的な協業法人の設立に向けた指導資料としての活用を目的とした北海道が公募する同事業に応募し、受託しました。

地域独立行政法人北海道立総合研究機構、国立大学法人北海道大学と共に調査・分析を実施し、取りまとめた報告資料を3月18日、北海道に提出しました。

複数戸の法人化による経営効果を把握するため、以下の内容を実施しました。

- ① 営農類型別でのヒアリング調査 25戸
- ② 道内農業法人へのアンケート調査 700社（回答:228件）
- ③ 既存データ及び文献の分析

### (3) 農業経営業務サポート事業（業務推進部：ギャラリー農窓）

#### 農業経営に係る業務サポート

農畜産品及び農畜産加工品のプロモーションやマーケティング活動、農業者の組織化、企業経営ノウハウの習得、ITスキル及び金融情報等の農業経営に関する情報提供及び業務サポートの総合窓口として、「ギャラリー農窓」において、農業関係者の多様なニーズに応えるための以下の活動を行いました。

- ① オフィスシェアリング（レンタルオフィス）  
北のめぐみ愛食フェア実行連絡会（農業関連団体）、情熱ファーム（北海道農業法人協会に参加する農業法人数社が設立した農産品販売会社）
- ② 商品PR陳列棚（レンタルスペース）  
アオキアグリシステム、大塚ふぁーむ（ボンフリー）、香遊生活、多田農園、谷口農場、十勝しんむら牧場、中野ファーム、にんじん家族、平野ファーム、ファームひなたんぼ、北王よいち、北海道アグリマート、みどり工房、もち米の里ふうれん特産館
- ③ マーケティングサポート
  - \* (有)丸勝大塚産業と(有)ボンフリーとの農商工連携事業『有機農産物を原料とした有機JAS認定加工食品の開発』について、昨年に引き続き業務サポートを行うとともに、マーケティング調査を行いました。
  - \* 北海道農業法人協会の参加農業法人が立ち上げた販売会社『情熱ファーム北海道』が、新千歳空港に新店舗を出店するに当たって進めている新商品開発事業について「北海道中小企業応援ファンド事業加速的創業促進支援事業」への事業申請をサポートするとともに、新商品に対するマーケティング調査を行いました。
- ④ 北海道産農産品通販サイト「ほっかいどう本舗」運営  
消費者のニーズに対応した決済方式（代金後払い方式）を追加し、より消費者が購入しやすい通販サイト運営を実施しました。また、ほっかいどう本舗への参加農業法人・団体数を前年度28社から35社へ増加させ商品のラインナップの拡充を図ると共に、業者・飲食店向けの卸売り販売も開始し、北海道産農産品のPR及び販路拡大を図っています。
- ⑤ JAPANブランド育成支援事業（経済産業省）  
共販ネットワークの取り組みとして、東アジアに向けての北海道農産加工品のブランディングとPRを目的に、経済産業省の補助事業『JAPANブランド育成支援事業』の認定を受け、中国上海の百貨店に開店した北海道品専門の常設店『北の食品』にPR用の特設ブースを設けました。  
当初は、上海万博が開幕する2010年5月のオープン予定でしたが、上海市内における万博関連事業の優先と日本国内で発生した口蹄疫の影響により、税関手続きが長期間にわたり滞ったため、予定より大幅に遅れた10月からの開催となりました（9月プレオープン）。  
上海では2月までに、根釧、上川、空知と3回の特集イベントを開催し、制作した商品紹介パンフレットを配布するとともに、北海道農産加工品に対する試食、アンケート調査を行いました。調査結果については、広報誌「HALだより」やホームページでの公開を予定しています。
- ⑥ 理化学試験分析の実施  
共販ネットワーク会員を中心に47件の試験分析依頼を受け、栄養分析等の試験業務を行いました。
- ⑦ 無料職業紹介事業（求人情報検索システムの運営）  
北海道農業担い手育成センター、北海道農業法人協会との連携のもと、ギャラリー農窓のホームページ上での求人情報取扱件数が年間で60件を越え、現地面接到達者9名、就業決定者4名となりました。
- ⑧ 緊急雇用創出推進事業「がんばる！農業法人サポート事業」（北海道）  
様々なスキルを持つ失業者等をHAL財団が一時雇用し、新たな農業ビジネスに取り組む法人や団体に最長5ヶ月間出向させることで、マンパワーと併せて経営のノウハウ、ネットワーク等の供給を図り、負担の大きい新ビジネス創造サポートを実施しました。出向先と雇用状況は以下のとおりです。

■ 出向先と雇用状況（平成22年5月21日業務開始）

No.	法人名	地域	業務員	業務内容
1	(有)多田農園	上富良野町	2名	営業、販売促進
2	(有)太田農園	中富良野町	1名	直売所の運営、販売業務
3	(有)丸勝大塚産業	新篠津村	1名	さつまいもを使用した加工、製造、販売業務
4	原田農場	当別町	1名	生産、経營業務・品質管理業務
5	なかじま農園	旭川市	1名	磨糠の加工品開発・販売
6	(株)美瑛ファーム	美瑛町	2名	加工場内作業（チーズ、バターの製造）
7	(株)ノベルズ	上士幌町	1名	牛舎等の施設管理
8	(有)ジェイファームシマザキ	別海町	3名	肉牛加工販売流通の確保、新種配合飼料の研究・作成
9	須藤農場	石狩市	2名	自社生産農作物の管理・販売に関する業務
10	(株)大地	幌延町	1名	ダチョウの飼育・加工・販売
11	(有)ファームキトラ	長沼町	1名	直売所での販売、一般事務
12	(株)輝楽里	江別市	3名	農作物の管理・運搬、人事・労務管理業務補助
13	(有)北翔農場	根室市	2名	牧場、生産履歴管理業務
14	(株)農業生産法人 やま道の里	江別市	1名	自社生産物の加工・販売
15	(有)大塚農場	当別町	1名	自社生産物の販売・加工品開発に関わる業務
16	(株)アグ・デ・パンケ農園	蘭越町	1名	自社生産物の管理・販売
17	(株)日野ファーム	別海町	1名	牧場管理業務、研修受入環境の整備
18	(有)伊藤畜産	根室市	1名	フットパス関連データ整理、メルマガ等 IT 情報配信
19	(有)グリーン・コーポレーション	雄武町	3名	乳牛飼養・生産履歴管理
20	(有)夢がいっぱい牧場	大樹町	1名	牧場管理業務
21	(株)河野牧場	豊浦町	1名	牧場管理業務
22	(有)あきよしファーム	奈井江町	1名	農産物の管理、観光交流事業の整備
23	中野ファーム	余市町	1名	農産物の生産管理・販売に関する業務
24	(有)江別ヤマト種苗	江別市	1名	事務・整理業務の効率化
25	北村牧場	中標津町	1名	牧場管理業務
計	25社		35名	

#### (4) 六次産業化実証実験（プロジェクト）

六次産業化の実証実験店舗である「北海道蕎麦 はるや」については、HAL財団の関連独立店という位置づけにし、従来と同様に経営モデル実証を進めるとともに、一層の収支改善を図るために収支評価を行いました。

##### ■事業収支

(単位：千円)

年度	売上	支出 (店舗関係分)	収支	対19年度比 収支改善額	備考
平成19年度	25,853	58,603	▲32,750	-	通年営業
平成20年度	17,357	41,034	▲23,677	9,073	改装工事のため 10ヶ月間の営業
平成21年度	23,465	35,998	▲12,533	20,217	通年営業
平成22年度	24,024	34,066	▲10,042	22,708	通年営業

#### (5) 農業企業化推進基盤整備事業（企画部）

##### 農業に関する制度・金融・地域連携等の情報収集及び調査

財団事業に関連する情報や農業経営に関連する制度・政策等の情報収集を行い、農業者への情報発信と業務の円滑化を図りました。また、近年新たに設けられた戸別所得補償制度における情報については、HAL認証農産物協議会全道研修会（平成22年1月27日）において、参加農業者に対する説明会を開催いたしました。（講師：北海道農政事務所食糧部長）

##### 農業技術支援

- ① 浦臼町農業委員会及びJAピンネ生産部会員を中心に22名を対象として「地域内情報交換会」を開催しました。当財団からは12名が出席し、生産研究部において実証している農産物栽培技術を紹介し、地元農業関係者との交流を図りました。（8.24）
- ② 平成23年2月25日に設立された「北海道養液栽培（植物工場）研究会」の発足に参画し、養液栽培の技術や現状について広く情報交換を行うことができました。今後は周年栽培のモデル作りについての情報収集の場として活用していきたいと考えます。

##### 環境対応・認証制度検討及び整備

農産物生産に係る様々な行程管理を実施することで、新流通による農業経営の安定化推進事業に係るHAL認証農産物におけるリスク管理を徹底し、より安全・安心な農産物供給体制の構築を目的とした、GGAP推進体制の整備を開始しました。

##### 農業法人協会事務局業務

平成22年度北海道農業法人協会の活動実績

###### 1. 会員

- (1) 正会員：286法人
- (2) 賛助会員：3法人
  - \* 北海道農業会議
  - \* 財団法人 北海道農業開発公社
  - \* 財団法人 北海道農業企業化研究所

(3) 北海道農業サポータークラブ会員 : 49社

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. JA三井リース株式会社          | 26. ホーマック 株式会社          |
| 2. 株式会社 北海道銀行           | 27. 株式会社 パソナ            |
| 3. 株式会社 北洋銀行            | 28. 株式会社 損害保険ジャパン       |
| 4. 日本ハム 株式会社 中央研究所      | 29. 大洋リアルエステート 株式会社     |
| 5. MPアグロ 株式会社 (丸善薬品(株)) | 30. 株式会社 帝国データバンク 札幌支店  |
| 6. 日立キャピタル 株式会社 北海道営業本部 | 31. 日軽物流 株式会社 北海道支店     |
| 7. 株式会社 セルテ             | 32. 株式会社 北海道電子計算センター    |
| 8. 片倉チッカリン 株式会社         | 33. VJBC日越ビジネス 株式会社     |
| 9. 株式会社 娑吽婆羅            | 《新年度会員》                 |
| 10. 株式会社 北海道日本ハムファイターズ  | 34. 株式会社 サン格林太陽園        |
| 11. 株式会社 ノマド            | 35. 株式会社 丹波屋            |
| 12. ゴツツォ 株式会社           | 36. エスエスコンサルタント事務所      |
| 13. 有限会社 寺島デザイン事務所      | 37. 株式会社 アグリコンパス        |
| 14. ナラサキ産業 株式会社 北海道支社   | 38. 株式会社 アサヒ特販          |
| 15. ピーエス 株式会社           | 39. キャピラノ 株式会社          |
| 16. アクティブ 北海道 株式会社      | 40. シンジェンタジャパン 株式会社     |
| 17. 株式会社 イークレスト         | 41. 北海道電機 株式会社          |
| 18. 株式会社 北海道協同組合通信社     | 42. 株式会社 ノザワ フラノ事業所     |
| 19. 株式会社 北清             | 43. 税理士法人 中野会計事務所       |
| 20. 明治飼糧 株式会社 道東支店      | 44. カツウラ建機 株式会社         |
| 21. 全国軽自動車運送連合会 札幌営業所   | 45. 日本曹達 株式会社 札幌営業所     |
| 22. 合同会社 のこたべ           | 46. 株式会社 DNP北海道         |
| 23. 福田経営センター 株式会社       | 47. 税理士法人 池脇会計事務所       |
| 24. 株式会社 北海道アルバイト情報社    | 48. 北海道日紅株式会社           |
| 25. 株式会社 農業技術通信社        | 49. エイアイジー・スター生命保険 株式会社 |

2. 事業

科 目		実 績
会 議	総会及び法人経営セミナー	平成22年2月開催
	会長・副会長会議	3回
	役員会	4回
研修活動	経営実務研修	2回
	のぶし経営塾	9回
交流活動	国内視察交流会	石川県
	サポータークラブ交流会	1回
専門活動	専門委員会活動	3委員会
	専門部会活動	3部会
人材確保活動	新・農業人フェア協力金	13法人参加
連携推進	全国組織等連携推進	社団総会、事務局会議ほか
	北海道・東北農業法人W E E K2010 in 青森	8月開催

(5) 新流通による農業経営の安定化推進事業（流通開発部）

新流通による農業経営の安定化推進事業（北海道元気プロジェクト）

① 年間の動き

平成22年度は、昨年に続く2年連続での天候不順となり、多雨に加え、過去100年で最も暑い夏と気象庁が異常気象を発表するほどの猛暑に見舞われ、各産地では例外なく農作物の生育に多大な影響が出た年となりました。そのような厳しい状況の中、青果物については、当初計画数量には届かなかったものの、HAL認証農産物協議会参加農業者の協力もあり、主要品目の玉ネギ、馬鈴薯などは前年を上回る集荷量となりました。

また、平成22年度からは雑穀では蕎麦の取扱いを開始、加工農産品では従来の南瓜に加え、馬鈴薯とごぼうの取扱いを開始しました。

市場流通面においては、市場相場に左右されず中長期的な安定収入を確立すべく、財団が目指す新流通システムについて、流通小売各社と協議を重ねて参りました結果、趣旨について賛同を得られ、6社と新規取引を開始、2社と平成23年度取引の準備を進めるに至っております。

② 流通開発部取扱実績の推移と計画

(単位:t)

品目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
玉ネギ	1,000	3,000	2,958	2,684	<b>2,801</b>	6,000
馬鈴薯	460	1,100	831	1,143	<b>1,443</b>	2,200
人参	400	620	487	76	<b>137</b>	300
南瓜	240	510	479	427	<b>388</b>	750
キャベツ	320	240	679	642	<b>235</b>	1,000
加工用白菜	-	-	-	100	<b>122</b>	300
加工用ごぼう	-	-	-	-	<b>30</b>	50
加工用馬鈴薯	-	-	-	-	-	50
加工用南瓜	-	-	-	-	<b>30</b>	50
ミニトマト	-	-	1	2	<b>0</b>	0
にんにく	-	-	-	-	<b>1</b>	0
大豆	-	-	426	1,194	<b>1,108</b>	1,000
小麦	-	-	840	627	<b>537</b>	900
そば	-	-	-	-	<b>87</b>	120
合計	2,420	5,470	6,701	6,895	<b>6,919</b>	12,720

(18～22年度は実績量、23年度は計画量)

## (6) 農産物栽培手法や品種選定による高収益農産物生産・販売支援事業（生産研究部）

### 市場優位性を得るための農産品種の選定・導入や地域特産化等の付加価値農産物販売支援

牡丹そばの地域特産化に向けたJAピンネとの種子供給・栽培管理・販路拡大等に係わる共同体制を開始し2年目を迎えました。本年度は13.5トンの種子供給を行い、生産者数84戸、作付面積318haでの取り組みとなりました。JAピンネとの連携を強化するとともに、出荷先のニーズに対応するための情報収集や良質な製品作りに対する支援を行いました。

### 施設利用による周年栽培及び冬期栽培の実証

周年栽培による収入機会の安定化を目指し、簡易型水耕施設を導入した農業者に対し、栽培技術を提供いたしました。また、既存施設（土耕ハウス）を利用した寒締めホウレン草やホワイトアスパラガスなどの冬期無加温栽培の継続実施に加え、露地秋野菜の雪中貯蔵手法を取り入れた越冬キャベツの試験栽培を行いました。

### 植物工場を活用した周年栽培の実践と販路開拓支援

簡易型水耕施設を導入した周年栽培を目指す農業者に対し、これまでの植物工場で得られたノウハウの提供と生産物の販路開拓の協力を行いました。さらに、人工光型栽培施設を活用することで、簡易水耕施設に向けた安定した苗の供給体制を確立しました。